

平成30年度 仙台市の応援活動報告



平成31年3月12日 仙台市危機管理室

1 仙台市の応援の概要－平成30年度の被災地応援

大阪府北部を震源とする地震(平成30年6月18日発生)

- 大阪市へ先遣隊2名を派遣、被害情報収集活動(6月19日～21日)

平成30年7月豪雨(平成30年7月6日発生)

- 岡山県総社市、愛媛県宇和島市、広島県海田町へ、罹災証明支援や廃棄物処理支援、水道災害復旧支援や被災者健康支援などに、総計139名の職員を派遣(7月7日～9月8日)
- 毛布や飲料水等の救援物資を送付
- 被災市区町村応援職員確保システムを初適用
- 「仙台市災害時応援計画」の初の本格運用、応援本部体制をとり、市全体を挙げての支援体制を構築

平成30年北海道胆振東部地震(平成30年9月6日発生)

- 姉妹都市である白老町等へ先遣隊2名を派遣、被害情報等を収集
- 保健師等の派遣や下水道管路の災害査定の助言等の職員派遣を含め19名を派遣、緊急消防援助隊70名、市全体で総計89名を派遣(9月7日～11日)
- 卓上ガスコンロやボンベ、ミニライト等の救援物資を送付

① 国のスキームに基づく支援

被災市区町村応援職員確保システム

全ての被災地に
支援の届くシステム

避難所運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援
被災市区町村が行う災害マネジメントの支援
「対口支援方式」と全国スキームの二段階の体制で対応

② 都市間連携スキーム

広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画

指定都市と支援先の市町村がペアとなる対口支援

21大都市災害時相互応援に関する協定

被災した協定締結都市を共同で支援

③ 各省庁のスキームに基づく個別支援

- 災害廃棄物処理支援、給水・下水道復旧支援、被災者健康支援等
※救助・救出（緊急消防援助隊）

④ 仙台市による独自支援

- 姉妹都市協定等、救援物資送付

2 7月豪雨にかかる被災地応援—発災直後の本市の対応

7月6日(金) 西日本の広範囲で土砂崩れや浸水被害が発生！

◆ 先遣隊の派遣、救援物資の送付

7日 (土)	午前	広島市、宇和島市、徳島市、総社市等へ状況確認
	12:00	総社市から毛布の支援要請
	17:30	総社市に支援物資を送付・先遣隊派遣
8日 (日)	12:45	宇和島市から水の支援要請
	13:15	総社市に支援物資が到着 水を宇和島市へ回送
	17:00	宇和島市に水が到着
	18:00	宇和島市に先遣隊派遣



◆ 仙台市災害応援計画による応援 ⇒ より迅速かつ円滑な応援が可能に

応援活動の組織体制、各活動の内容、各部門の役割分担、「災害時応援職員データベース」による職員の事前登録、職員派遣の際の留意事項等を規定

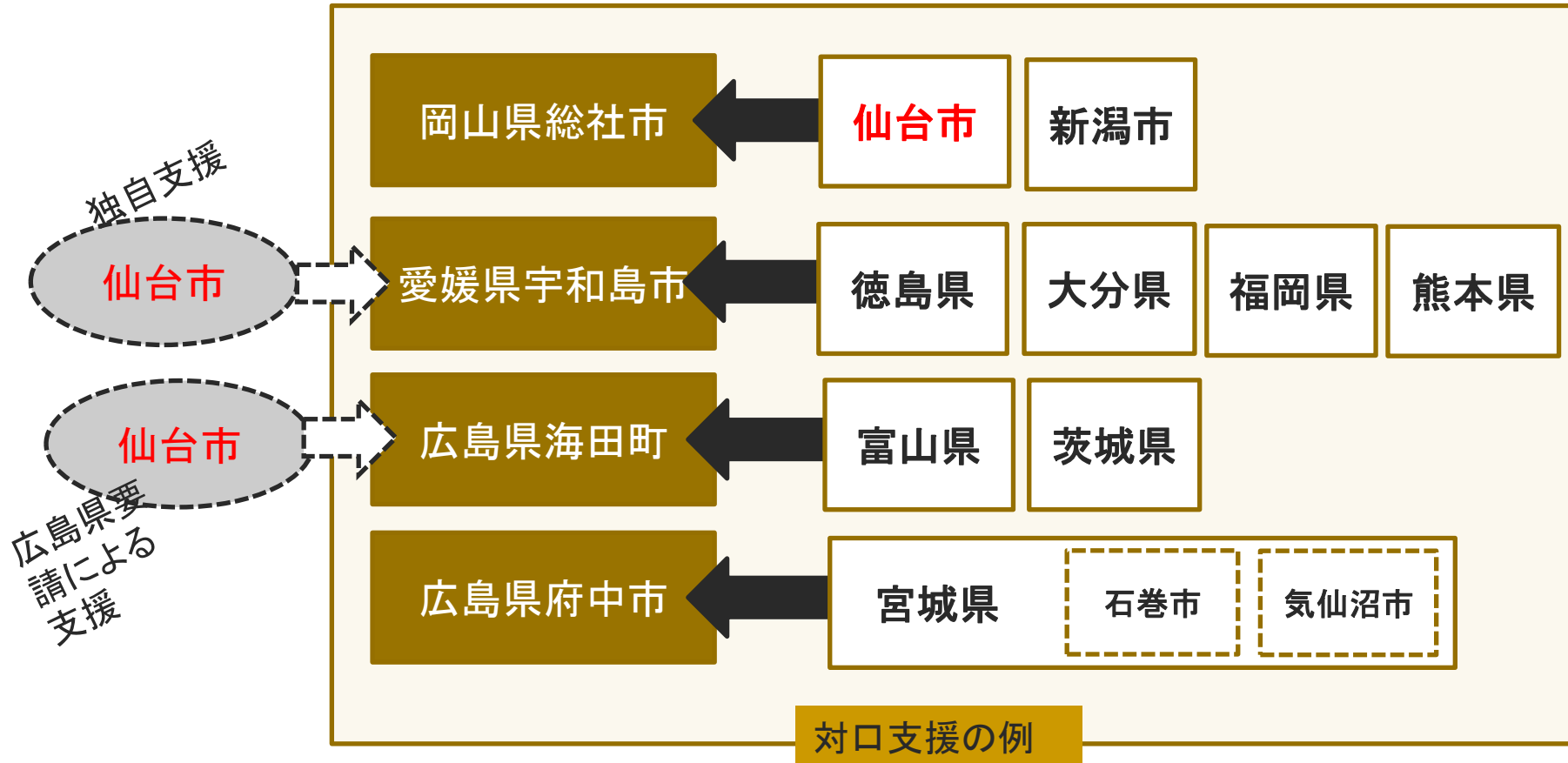
7/7 被害拡大
⇒ 応援の可能性
・ 応援連絡体制の指示
・ 先遣隊派遣

7/9 全庁的な応援が必要と判断
・ 応援本部を設置
・ 応援本部員会議の開催

7/17 総社市応援活動が本格化
・ 現地応援本部を設置
・ 職員データベースによる派遣

2 7月豪雨にかかる被災地応援—全国的な対口支援体制

- ◆ 7月8日(日)⇒ 『応援職員確保調整本部』が設置され、総務省、全国知事会、指定都市市長会等が対口支援団体を決定
- ◆ 7月10日(火)⇒ 本市の対口支援先が総社市に決定



3 災害マネジメント支援 (1) 総社市の被害状況



昭和地区



2階まで浸水

山郡矢掛町



下原地区



アルミ工場爆発

出典:総社市統合型GIS

(参考)
倉敷市真備町



広範囲床上浸水



首長等の「災害マネジメント」を総括的に支援



片岡市長

現地で市民等からの相談を聞く片岡市長

- ・刻一刻と変化する市民ニーズ、市長が直接対応・把握、方針決定、職員への作業指示
⇒仙台市は**早期実現に向けた支援調整**
支援自治体からのマンパワー投入
〃 ノウハウ等の共有
- ・災害対応、復旧・復興の各フェーズに応じて生じる課題等への対処(→東日本大震災の教訓を参考に)

被災自治体(総社市)の事情等を十分尊重した支援

- ・被災状況や地域事情、保有施設、職員規模等を考慮したアドバイスや情報提供の実施
- ・市職員(幹部・担当)に寄り添い、相談には迅速に対応
 - ①震災記録誌や復興五年記録誌等を用いた説明
 - ②テレビ会議を活用した顔の見える関係の構築
 - ③必要により支援自治体からの職員追加派遣 等



テレビ会議の様子

支援自治体調整本部の設置

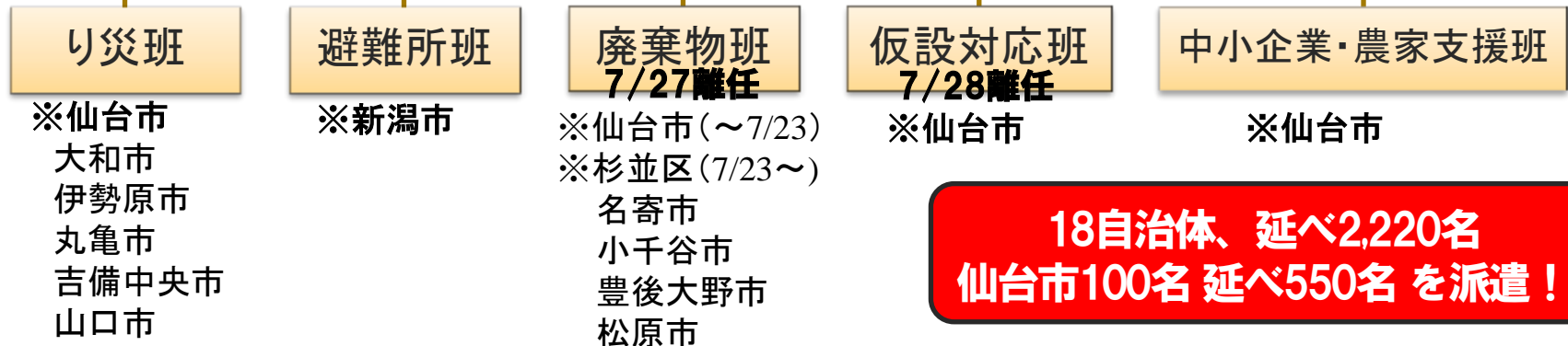
- ・対口支援先である仙台市がとりまとめを担当
- ・支援自治体調整本部を設置、定期的に調整本部会議を実施
- ・支援ニーズを把握、必要となる対応班を順次構築
- ・総社市及び各支援自治体と職員派遣予定を調整
- ・支援自治体調整本部の執務環境等を整備



支援自治体調整本部会議

支援自治体調整本部
体制図(7月27日時点)

支援自治体
調整本部 ※とりまとめ
仙台市



**18自治体、延べ2,220名
仙台市100名 延べ550名 を派遣!**

4 災害マネジメント支援 (4) 東日本大災害を踏まえた支援

東日本大震災 仙台市震災記録誌等の活用



- ・震災記録誌及び復興五年記録誌を用いた取り組み状況の説明、問合せ対応
- ・震災当時用いた各種様式や、住民広報用の資料等の提供



現地派遣職員によるノウハウ等の共有



東日本大震災
仙台市震災記録誌

仙台市役所一丸となった応援活動



- ・東日本大震災における応援受け入れの経験と教訓等を踏まえて、平成30年3月に策定した「仙台市応援計画」による初の応援職員の派遣
- ・災害時従事業務の経験等をデータベース化した「災害時応援職員データベース」を活用した迅速な職員選定
- ・本計画に基づく、応援本部員会議の開催、応援職員の派遣計画の策定、事前説明会の実施、後方支援(輸送・宿泊・健康管理等)、報道対応等、仙台市役所が一丸となった応援活動を実施

4 災害マネジメント支援 (5) 災害廃棄物処理の改善



【先遣隊】

7月10日～22日 4名

【支援内容】

- ・ 収集・運搬に関する助言
- ・ 仮置場の設置・運営の助言
- ・ 処理方針策定に関する助言
- ・ 他都市支援との連携 など





【先遣隊】

7月10日～14日 2名

【支援内容】

- ・ 建物被害調査の全体方針検討

【支援隊】

7月18日～8月31日 延べ53名

【支援内容】

- ・ 建物被害調査
- ・ 罹災証明発行



被災家屋の被害認定調査

5 災害マネジメント支援のイメージの再確認



優先順位は市民、現場の声



1 避難所運営	環境整備（仕切り、段ボールベット）、避難所集約、冷・暖房、職員の配置、ローテーション、24h体制、心のケア
2 物資の提供	集配拠点、仕分け、マッチング、配送手段、不足物資発信
3 被災ゴミ処理	収集、分別、消毒、運搬、仮置き場（整地・清掃）、最終処分、県との調整
4 ボランティア	呼びかけ、ニーズ把握（物資分別、家屋ゴミ出し、清掃等）、マッチング、輸送、装備（マスク、スコップ）、支援体制（送迎、給水等）
5 生活再建支援	支援金、見舞金、時期、単市、市民へ発信
6 緊急土木工事	被災箇所の把握、優先順位、業者の確保
7 罹災証明	担当部署（減免対応等）、責任者、班編成、相談対応（支援隊は被害認定調査、発行のみ）
8 仮設住宅	みなし仮設、建設用地（民地契約）、説明会、業者の確保、県との調整、施工管理
9 その他	市民への情報提供、相談窓口（FAQ）、中小企業・農家支援、家屋の解体

本部は24h体制、職員は疲労困憊、幹部は特に！早い時期に応援要請！